



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	204,245	3.5	28,057	7.7	26,385	10.9	333	
28年3月期	211,743	3.5	26,050	3.6	23,782	10.5	5,081	

(注) 包括利益 29年3月期 1,418百万円 (%) 28年3月期 10,806百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.84	5.84	0.2	11.7	13.7
28年3月期	89.21		3.1	9.5	12.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,346百万円 28年3月期 1,444百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	213,926	148,087	69.1	2,592.04
28年3月期	237,296	155,700	65.5	2,727.81

(参考) 自己資本 29年3月期 147,839百万円 28年3月期 155,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	36,436	8,599	23,138	35,547
28年3月期	29,316	11,965	12,115	31,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		55.00		55.00	110.00	6,268		3.8
29年3月期		57.00		57.00	114.00	6,500	1,952.1	4.3
30年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		74.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	2.8	11,100	24.6	10,600	20.0	6,700		117.47
通期	211,500	3.6	21,300	24.1	20,200	23.4	10,000		175.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	57,287,166 株	28年3月期	57,246,866 株
期末自己株式数	29年3月期	251,376 株	28年3月期	250,435 株
期中平均株式数	29年3月期	57,012,805 株	28年3月期	56,964,401 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,840	41.1	7,540	49.6	7,288	49.6	7,340	49.6
28年3月期	16,699	16.3	14,954	17.7	14,454	18.5	14,561	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	128.75	128.64
28年3月期	255.62	255.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	140,913	94,913	67.2	1,659.76
28年3月期	145,046	93,488	64.3	1,636.29

(参考) 自己資本 29年3月期 94,665百万円 28年3月期 93,262百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月11日(木)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな景気拡大が続く一方、新興国経済は成長の減速が長期化しております。

わが国においては、底堅い企業収益と設備投資を背景に景気は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費も回復の兆しを示しております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は204,245百万円(前期比3.5%減)となりました。主要な海外子会社の売上高が伸長したものの、円高の影響及び国内事業の減収により結果として減収となりました。利益面では、海外子会社における利益増及び国内臨床検査薬事業におけるプロダクトミックス変化に伴う利益増を主要因として、営業利益は28,057百万円(前期比7.7%増)、経常利益は26,385百万円(前期比10.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社エスアールエルにおける自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトの中止にかかるプロジェクト整理損失を、また、当社の米国子会社であるMiraca Life Sciences, Inc. におけるのれんの減損損失をそれぞれ特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は333百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,081百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

2. セグメントの業績

■臨床検査薬事業

米国子会社における製品販売が伸長したものの、円高の影響と国内事業の減収を主要因として減収となりました。利益面では、国内事業におけるプロダクトミックスの変化及び経費の減少により増益となりました。これらの結果、売上高は42,703百万円(前期比6.7%減)、営業利益は11,519百万円(前期比4.8%増)となりました。

■受託臨床検査事業

海外事業における検査受託数が増加したものの、円高の影響及び国内事業の減収により、結果として減収となりました。利益面では、海外事業における増益及びのれん償却費の減少を主要因として、増益となりました。これらの結果、売上高は132,935百万円(前期比3.1%減)、営業利益は13,648百万円(前期比14.3%増)となりました。

■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は18,024百万円(前期比3.8%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力した結果、売上高は5,148百万円(前期比3.2%増)となりました。

なお、感染防止商品販売事業については、前年3月をもって終了しました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は28,606百万円(前期比0.8%減)、営業利益は3,060百万円(前期比10.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ23,370百万円減少し、213,926百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加9,000百万円があった一方、ソフトウェアの減少7,066百万円、のれんの減少6,390百万円、現金及び預金の減少5,198百万円、流動資産その他の減少3,842百万円、無形固定資産その他の減少2,916百万円、顧客関連無形資産の減少2,280百万円及び投資有価証券の減少2,124百万円があったためであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ15,756百万円減少し、65,839百万円となりました。その主な要因は、固定負債その他の増加1,809百万円及び未払法人税等の増加1,782百万円があった一方、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,000百万円、訴訟損失引当金の減少2,420百万円及び長期借入金の減少1,999百万円があったためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,613百万円減少し、148,087百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益333百万円があった一方、配当金の支払6,384百万円及び為替換算調整勘定の減少1,782百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し69.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,802百万円増加し、35,547百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、36,436百万円（前期比24.3%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,438百万円、プロジェクト整理損失14,587百万円、非資金支出項目である減損損失3,322百万円、減価償却費10,499百万円、のれん償却額2,623百万円、その他の流動資産の減少1,916百万円及びその他の固定負債の増加1,644百万円があった一方、訴訟損失引当金の減少2,328百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8,599百万円（前期比28.1%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,384百万円及び無形固定資産の取得による支出3,770百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、23,138百万円（前期比91.0%増）となりました。この主な要因は、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額6,374百万円及び長期借入金の返済による支出6,039百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	65.5	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.0	111.1	136.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	47.3	72.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。このような環境の中、当社は、グループ全体における次連結会計年度の業績として、売上高2,115億円、営業利益213億円、経常利益202億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき57円とし、中間配当と合わせた年間配当は114円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間130円（中間配当金65円、期末配当金65円）を予定しております。

また、次期配当金より、連結配当性向として、50%以上を基準に実施していく考えであります。ただし、特別損益等、特殊要因を除外し計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,756	26,558
受取手形及び売掛金	36,954	36,565
リース投資資産	499	486
有価証券	-	9,000
商品及び製品	4,629	4,764
仕掛品	5,159	4,875
原材料及び貯蔵品	5,048	4,638
繰延税金資産	2,148	2,268
その他	9,225	5,383
貸倒引当金	△1,394	△1,776
流動資産合計	94,027	92,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,977	52,023
減価償却累計額	△35,626	△36,238
建物及び構築物(純額)	16,351	15,785
機械装置及び運搬具	15,770	14,491
減価償却累計額	△12,557	△11,827
機械装置及び運搬具(純額)	3,213	2,663
工具、器具及び備品	42,025	40,362
減価償却累計額	△37,372	△35,979
工具、器具及び備品(純額)	4,653	4,383
土地	9,106	9,065
リース資産	9,544	8,677
減価償却累計額	△5,625	△5,150
リース資産(純額)	3,918	3,527
建設仮勘定	3,034	2,630
有形固定資産合計	40,277	38,055
無形固定資産		
のれん	31,738	25,347
顧客関連無形資産	27,483	25,203
ソフトウェア	8,760	1,693
リース資産	155	116
その他	7,270	4,354
無形固定資産合計	75,409	56,716
投資その他の資産		
投資有価証券	15,242	13,118
繰延税金資産	5,512	6,500
その他	6,846	6,787
貸倒引当金	△20	△15
投資その他の資産合計	27,581	26,391
固定資産合計	143,269	121,163
資産合計	237,296	213,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,740	9,273
電子記録債務	1,421	1,086
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,999	1,999
リース債務	730	641
未払金	5,829	7,410
未払法人税等	1,039	2,821
繰延税金負債	37	40
賞与引当金	4,928	5,128
訴訟損失引当金	2,420	-
その他	7,754	8,775
流動負債合計	49,903	37,179
固定負債		
長期借入金	6,299	4,299
リース債務	3,514	3,311
繰延税金負債	8,889	7,962
退職給付に係る負債	4,262	2,555
資産除去債務	621	615
その他	8,105	9,914
固定負債合計	31,692	28,659
負債合計	81,596	65,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,877	8,962
資本剰余金	24,599	24,684
利益剰余金	94,392	88,341
自己株式	△1,221	△1,226
株主資本合計	126,646	120,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	278
為替換算調整勘定	28,921	27,138
退職給付に係る調整累計額	△490	△339
その他の包括利益累計額合計	28,828	27,077
新株予約権	225	248
純資産合計	155,700	148,087
負債純資産合計	237,296	213,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	211,743	204,245
売上原価	130,333	124,561
売上総利益	81,409	79,683
販売費及び一般管理費	55,359	51,625
営業利益	26,050	28,057
営業外収益		
受取利息	30	45
受取配当金	40	27
保険配当金	131	144
受取賃貸料	44	44
業務受託料	102	131
その他	179	203
営業外収益合計	529	596
営業外費用		
支払利息	607	484
賃貸費用	44	46
持分法による投資損失	1,444	1,346
その他	701	390
営業外費用合計	2,797	2,267
経常利益	23,782	26,385
特別利益		
固定資産売却益	3	36
投資有価証券売却益	183	127
新株予約権戻入益	9	10
受取補償金	3,168	114
その他	27	7
特別利益合計	3,392	296
特別損失		
固定資産除却損	81	1,311
減損損失	22,952	3,332
プロジェクト整理損失	-	14,587
その他	542	3,013
特別損失合計	23,576	22,244
税金等調整前当期純利益	3,598	4,438
法人税、住民税及び事業税	11,307	6,236
法人税等調整額	△2,627	△2,131
法人税等合計	8,680	4,105
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,081	333
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,081	333

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,081	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	△119
為替換算調整勘定	△5,277	△1,782
退職給付に係る調整額	△238	150
その他の包括利益合計	△5,724	△1,751
包括利益	△10,806	△1,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,806	△1,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,666	24,388	105,224	△1,209	137,071
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	210	210			420
剰余金の配当			△5,750		△5,750
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,081		△5,081
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	210	210	△10,832	△12	△10,424
当期末残高	8,877	24,599	94,392	△1,221	126,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606	34,198	△251	34,553	227	171,851
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						420
剰余金の配当						△5,750
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,081
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	△5,277	△238	△5,724	△1	△5,726
当期変動額合計	△208	△5,277	△238	△5,724	△1	△16,150
当期末残高	397	28,921	△490	28,828	225	155,700

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,877	24,599	94,392	△1,221	126,646
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	85	85			171
剰余金の配当			△6,384		△6,384
親会社株主に帰属する当期純利益			333		333
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	85	85	△6,051	△4	△5,884
当期末残高	8,962	24,684	88,341	△1,226	120,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397	28,921	△490	28,828	225	155,700
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						171
剰余金の配当						△6,384
親会社株主に帰属する当期純利益						333
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△1,782	150	△1,751	22	△1,728
当期変動額合計	△119	△1,782	150	△1,751	22	△7,613
当期末残高	278	27,138	△339	27,077	248	148,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,598	4,438
減価償却費	11,287	10,499
減損損失	22,952	3,332
プロジェクト整理損失	-	14,587
受取補償金	△3,168	△114
のれん償却額	3,706	2,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373	207
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,580	△2,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△440	△1,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△936	376
受取利息及び受取配当金	△71	△73
持分法による投資損益 (△は益)	1,444	1,346
支払利息	607	484
固定資産除却損	81	1,311
為替差損益 (△は益)	1,325	802
売上債権の増減額 (△は増加)	1,007	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△602	△775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,251	704
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,959	1,916
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,085	△906
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△334	1,644
その他	403	87
小計	39,687	39,098
利息及び配当金の受取額	70	48
利息の支払額	△619	△504
法人税等の支払額	△9,822	△2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,316	36,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,702	△4,384
無形固定資産の取得による支出	△6,568	△3,770
投資有価証券の売却による収入	218	516
貸付けによる支出	△13	△1,051
その他	98	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,965	△8,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,949	-
長期借入金の返済による支出	△8,800	△6,039
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△778	△775
配当金の支払額	△5,742	△6,374
社債の償還による支出	-	△10,000
株式の発行による収入	355	147
その他	△100	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,115	△23,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△778	△896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,456	3,802
現金及び現金同等物の期首残高	27,288	31,745
現金及び現金同等物の期末残高	31,745	35,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、富士レビオ株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業及びヘルスケア関連事業の本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、それぞれの本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,790	137,130	28,823	211,743	—	211,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,468	1,858	72	5,399	△5,399	—
計	49,258	138,988	28,896	217,143	△5,399	211,743
セグメント利益	10,989	11,943	2,781	25,714	336	26,050
セグメント資産	60,348	165,379	12,123	237,851	△555	237,296
その他の項目						
減価償却費（注）3	2,587	7,243	1,318	11,150	137	11,287
のれんの償却額	590	2,905	210	3,706	—	3,706
持分法適用会社への投資額	—	13,786	—	13,786	—	13,786
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）3	2,314	8,563	1,210	12,088	29	12,117

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額336百万円は、セグメント間取引消去2,458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額△555百万円は、セグメント間取引消去△40,023百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産39,468百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - （3）その他の項目の減価償却費の調整額137百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,703	132,935	28,606	204,245	—	204,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,714	1,769	46	4,531	△4,531	—
計	45,418	134,705	28,652	208,776	△4,531	204,245
セグメント利益	11,519	13,648	3,060	28,228	△171	28,057
セグメント資産	62,587	146,222	13,263	222,073	△8,147	213,926
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	2,637	6,434	1,283	10,356	143	10,499
のれんの償却額	536	1,876	210	2,623	—	2,623
持分法適用会社への投資額	—	12,244	—	12,244	—	12,244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	2,747	4,986	1,048	8,782	234	9,017

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△171百万円は、セグメント間取引消去2,513百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,147百万円は、セグメント間取引消去△43,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産35,839百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額143百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
158,211	38,224	11,004	4,303	211,743

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
29,234	9,289	1,471	282	40,277

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
155,525	34,616	10,421	3,682	204,245

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
26,953	9,654	1,141	306	38,055

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	5	22,946	—	—	22,952

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	0	14,493	—	—	14,493

（注） 「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトを中止したことに伴い、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において11,161百万円であり、特別損失の「プロジェクト整理損失」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	590	2,905	210	—	3,706
当期末残高	2,404	28,578	755	—	31,738

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	536	1,876	210	—	2,623
当期末残高	1,726	23,076	545	—	25,347

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,727円81銭	2,592円04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△89円21銭	5円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	5円84銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△5,081	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△5,081	333
期中平均株式数(千株)	56,964	57,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	47
(うち新株予約権(千株))	—	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第11回新株予約権 平成26年6月24日決議 67,000株 第13回新株予約権 平成27年6月24日決議 66,300株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,700	148,087
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	225	248
(うち新株予約権(百万円))	(225)	(248)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,475	147,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,996	57,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。